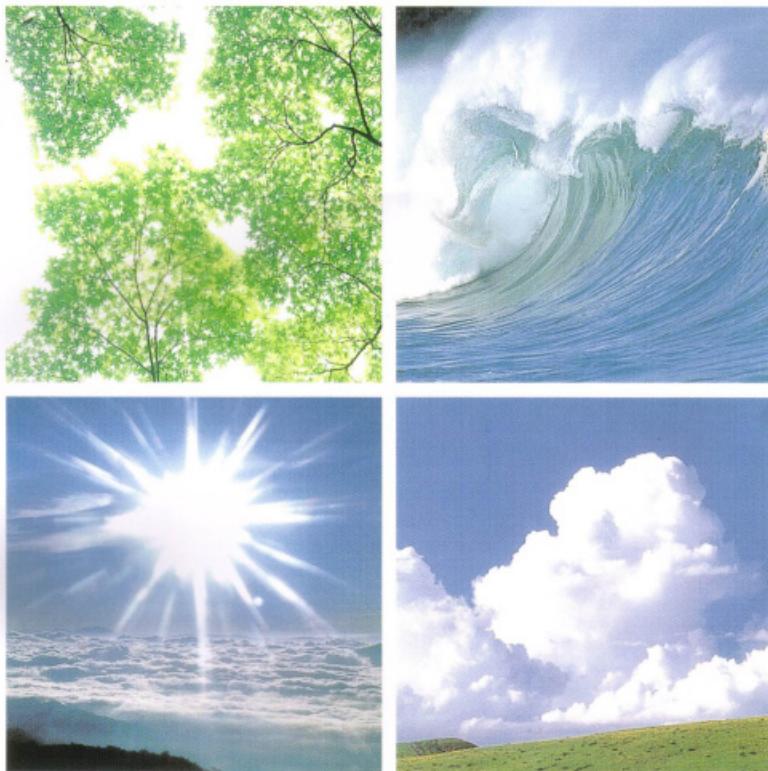


京都大学大学院エネルギー科学研究所
自己点検・評価報告書



1999年度(平成11年度)

京都大学大学院エネルギー科学研究所
自己点検・評価報告書

1999年度（平成11年度）

目 次

はじめに	1
第1章 研究科設立の経緯と設立目標	2
1.1 はじめに	2
1.2 研究科の発足時の経緯	3
1.3 研究科の理念：複合領域「エネルギー科学」の創成	3
1.4 設立に際して掲げた目標	3
1.5 教育・研究上の新たな特色	4
1.6 修了後の期待する就業分野	5
1.7 建物・施設設備等の計画	5
第2章 研究科の組織と管理運営の現状	8
2.1 管理運営組織と所掌	8
2.2 財政と運営方法	11
2.2.1 歳出予算の動向	11
2.2.2 外部資金の受け入れ状況	12
2.2.3 研究科共通経費の拠出制度	13
2.2.4 まとめ	13
第3章 研究科の教育・研究活動の現状	14
3.1 教育研究環境	14
3.2 大学院教育	17
3.2.1 カリキュラム	17
3.2.2 学部教育への参画	18
3.2.3 入学試験制度と実績	19
3.2.4 学生の進路	22
3.2.5 学位	24
3.3 研究状況（平成8～10年度）	25

第4章 社会との交流	34
4.1 教官の所属学会	34
4.2 国内との交流	35
4.3 国外との交流	37
4.4 寄附講座	39
 第5章 アンケート調査の実施とまとめ	40
5.1 アンケートの内容	40
5.2 アンケートの回収結果	40
5.3 アンケート回答のまとめ	40
5.4 まとめ	43
 第6章 目標達成度の評価と将来展望	45
6.1 目標達成度の評価	45
6.2 将来展望	46

付 錄

A. 設置申請書の要点の抜粋	49
B. エネルギー科学研究科内規等一覧	54
C. エネルギー科学研究科平成9、10年度博士号取得者	59
D. エネルギー科学研究科平成9、10年度修士課程修了者	60
E. 教官の所属学会（協力講座）	68
F. 研究科の目標達成度の評価と将来展望に関する将来構想委員会報告	69

はじめに

新たなミレニアムを迎える世界はまさに変革の時代、流動の時代に突入している。わが国もその例外ではなく、経済、社会、科学技術のあらゆる領域で地殻変動のうねりが押し寄せている。その中で、京都大学でも大学院重点化や新研究科の創設を含めた、先進的な変革が進められてきており、わがエネルギー科学研究科の創設もその一環として位置づけられる。

エネルギー科学研究科は、21世紀のエネルギー問題の解決に貢献すべく、新しいエネルギー科学の学域の創生、エネルギー科学の専門的学識をもつ人材の養成、社会との連携の強化および社会人などの再教育、などを目標に掲げ、平成8年5月11日に世界に先駆けて発足した。誕生してからはや4年目に入ったが、基幹講座と協力講座の緊密な連携のもと、客員教官や職員等の協力を得ながら、着々と教育・研究活動を展開しつつあり、周囲の評価も日増しに高まっている。しかし一方では、状況のあまりにも急激な変化に建物や設備などハード面での手当が追隨できないという現実が大きく立ちはだかっており、新しい組織が教育・研究活動を進めるための基盤はまだまだ脆弱である。

エネルギー科学研究科がこのような流動的で不透明な状況を乗り切り、基盤を固めて将来の発展を期するためには、いま何をなすべきなのか。その答えを求めて、創設3年を経過した平成11年度の早々に、「自己点検・評価委員会」の下で自己点検・評価を行うこととし、平成10年7月からその準備作業に入った。このたび、その報告書がまとまり、発刊の運びとなった。

京都大学においては、平成11年度中に新キャンパス用地の確保が具体化し、平成12年度より以降は、工学研究科と情報学研究科の桂キャンパスへの移転を中心に吉田、宇治、桂キャンパスのトライアングル構想への展開が図られることになる。また、国立大学の独立法人化への急激な動きの中で、京都大学においてもこの問題への対応の新たな検討も始まっている。このような京都大学全体のいわばハードとソフトの急激な展開の中で、本研究科の構成員が、本研究科の位置づけと新たな発展を考究するうえで本報告書が一つの手懸かりとなれば幸いである。

エネルギー科学研究科

自己点検・評価委員長

伊藤 靖彦